

会派視察・研修報告書

会派名 自民クラブ

代表者名 嶋内 九一

1 日 ち	令和 6年 8月 8日 (木)
2 視 察 先 研修名、主催者及び会場	茨城県つくば市研究学園一丁目 1 番地 1 つくば市役所
3 参 加 者	柴田雅也、若尾敏之、吉田企貴、城處裕二、玉置真一、加藤智章
4 調査・研修の テーマ	つくば市官民データ活用推進計画について
5 主な内容	<ul style="list-style-type: none">・データ活用についての推進体制の構築に向けた検討過程・データ活用を可能とする人材育成の在り方と現在・新設の「データ連携推進監」招致までの経緯と今後の展望
6 所感、提言事項、課題等	<p>【柴田 雅也】</p> <p>行政が蓄積してきた各種データを、活用しないで死蔵させておくのではなく、課題解決のために、政策立案を目的として、庁内において積極的にデータをオープン化する意識改革が必要であると考えてきた。</p> <p>データには、オープンデータとクローズドデータの間、限定共有することができるシェアデータという考え方があることを認識できた。そして、庁内に死蔵していたクローズドデータについて、利用者の制限や利用目的の制限を整理することで、必要な時に限定共有できるシェアデータとして活用できるという説明により、行政の持つデータの活用について、一つ整理ができた。</p> <p>そのような中で、どのようなデータがあるのか、データの棚卸しをすることは必要であるが、埋もれた資源であるデータを、どのように有効活用するかについて明確化することは、重要なことである。</p>

【若尾 敏之】

茨城県つくば市は、業務核都市、国際会議観光都市に指定されています。人口は約 22 万人、つくば市全域が、学術・研究都市としての筑波研究学園都市になっています。

つくば市政策イノベーション部情報政策課から、「つくば市におけるデータ利活用推進の取り組み」について説明していただきました。

データで市民を豊かにするまちの推進を目指して、市内ではデータの重要性やデータの使いやすさなどに対する理解を深める為、職員対象の「データ利活用研修」を実施しています。また、利用しやすいオープンデータの公開件数の増加に取り組んでおり、次の4つの主要プロジェクトを実施しています。

- ①データ利活用研修の実施、オープンデータ勉強会の実施
- ②保有データを市内活用できる環境の整備
- ③つくば市デジタル・ガバメント推進体制を活用した施策の推進
- ④データを活用した課題解決の場の提供

特に④は、つくば市が保有するデータの活用に対する市民ニーズを把握するとともに、データを活用して地域社会に役立つ解決策を市民とともに考える場を提供しています。

特筆すべきこととしては、外部任用の例がありました。つくば市と日本電気株式会社（NEC）は、様々なデータの収集・連携により社会課題を解決する先端的サービスを実装し、つくばスーパーサイエンスシティ構想を実現するため、つくば市は、NECから、企業版ふるさと納税（人材派遣型）を活用し、専門的なノウハウを持つ従業員を派遣してもらい、「データ連携推進監」として任用しています。企業版ふるさと納税とは、NECが市にふるさと納税をして、市は9割をNECに返礼することとして、退職したNECの職員を市の職員として採用するものです。期間は2年間です。任用された工藤氏の具体的な任務は、「各種データの連携による先端的サービスの創出支援」「データ連携基盤の利活用の推進」「その他、データ連携に関すること」の3つです。工藤氏の専門的知識・ノウハウは、さすが選ばれただけの人であることは、よくわかりました。多治見市でも、是非取り入れて欲しいものです。工藤氏から、「アナログはなくすというより、アナログはアナログとして残し、そのデータを使うことも大切です」とのアドバイスがあり、アナログ人間の私としては、ほっとした視察になりました。

【吉田 企貴】

つくば市では、つくば市が進める自治体DXの推進状況と展望、またそのための体制についてご教示いただくと共に、EBPM（エビデンス・ベースト・ポリシー・メイキング。証拠に基づく政策立案）についての先進事例に触れることができました。

特に、後者については、つくば市の持つ統計データ（いわゆるビックデータ）の活用を進めているという点で、極めて有意義な知見を得ることができたと考えます。主なものを列挙すると以下の通りです。

- ① データとは、オープンかクローズドの二者択一の関係にあるものではなく、諸条件によって活用可能な範囲に差（データスペクトラムで表現）があり、その整理がデータの活用の際には極めて重要であること。
- ② データ活用の際には、前項のデータスペクトラムの認識・峻別が重要であると同時に、その認識が管理職レベルまで行き届いていないと現場は動くことができないため、人事研修（≒任意でない研修）による認識の徹底が求められる。
- ③ データ活用の際には、統計データのGIS（地理情報システム：位置に関する情報を集め、管理、分析、表示するシステム技術）化が有用で、そのためのデータの加工及び規格の統一が求められる。
- ④ 上記のようなシステム・ノウハウの運用に対しては、総務省の地域情報化アドバイザー制度を活用することができ、今回視察対応をいただいた職員についても、総務省の予算で多治見市へ研修講師として招聘が可能。
- ⑤ つくば市の人事研修は、他市の職員の受入も実施しており、多治見市からも参加が可能。

【城處 裕二】

「つくばスーパーサイエンスシティ構想について」と「つくば市におけるデータ利活用の推進の取組について」をテーマに視察させていただきました。

自分は特に後者に興味を持ちました。データには、オープンデータとクローズドデータの間、限定共有することができる領域であるシェアードデータという考え方があり、これからの自治体は、公開・共有する価値を十分に見い出されず庁内に死蔵していたクローズドデータについて、利用者の制限や利用目的の制限を整理することで、必要な時には、限定共有できるシェアードデータとして活用することが重要であるとのことでした。これらのデータは、貴重な資源であり、地図情報（GIS）と組み合わせることにより更に有益なデータとなり得る。また今後成果を上げて行く為には、全庁的な人材育成が不可欠であるとの認識を持ちました。

【玉置真一】

つくば市では、つくば市未来構想・戦略プランが目指すまちの姿を実現するために、ICTに関する市の施策等を集約化し、デジタル・ガバメント推進方針として一覧化されていました。

埋もれた資源であるデータの有効活用について

- ・ 地方公共団体が保有するデータの多くは、既存の行政サービスのために入手したもので、他の目的に利用することを通常想定していない。
- ・ デジタルでの処理・活用を想定した紙媒体のデジタル化とデータ利活用が必要。
- ・ オープンデータサイトは、職員も使えることを理解する。
- ・ 庁内であれば、利用できるデータがあることも理解する。
- ・ 職員が使えるデータを増やすために、ツールを先に整備しがちであるが、データがないとツールも使えない。ツールがないとデータが使えない、何のデータがあるかを知ることが第一歩。

そのために、データの棚卸しを2017年度から開始され、庁内で保有しているデータ一覧を用いて、地方公共団体版データスペクトラムに基づき分類、住所等の地理識別子を持つ地理空間データの割合を明確にし、データが庁舎のどの部署に存在するのかをGISで可視化されました。

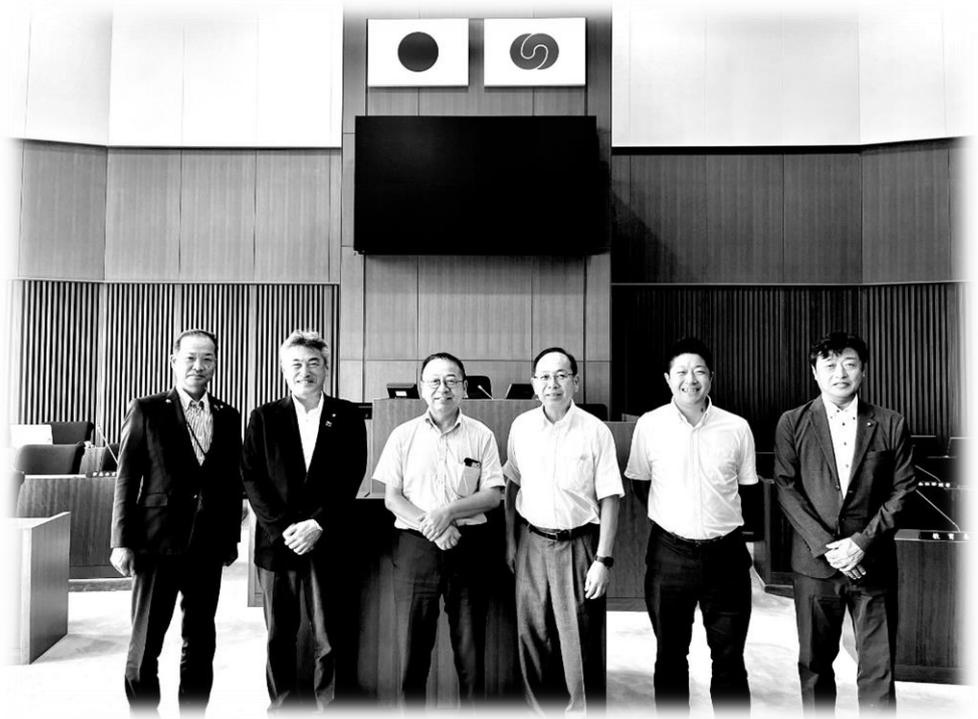
一般に公開するかしないか、庁内限定で公開するかしないか、個人情報保護制度など課題は多くあります。今後、多治見市がどのように取り組んでいくのか、つくば市の取り組みを参考にし、慎重に見極めていかななくてはいけないと感じました。

【加藤智章】

オープンデータの活用促進については、つくば市の取り組みを参考に、多治見市でも、市民や企業が利用しやすいオープンデータをさらに公開し、地域活性化を図ることが望ましい。

スマートシティ化の推進として、交通やエネルギー管理にIOT技術を導入することで、持続可能な都市運営を目指すことが考えられる。特に多治見市の気候特性に合ったエネルギー管理技術を導入する可能性が考えられる。

民間企業との連携強化は、つくば市の成功事例をモデルに、多治見市でも、民間連携を強化し、地域の課題解決や新しいビジネスモデルの創出を目指すべきである。



7 写 真 等

※視察の場合は必須、研
修の場合は任意



※視察先、研修先ごとに1枚作成すること。

※「6 所感、提言事項、課題等」は、参加者全員分を記載すること。